



サステナビリティ基本方針

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ担当役員メッセージ

サステナビリティ基本方針

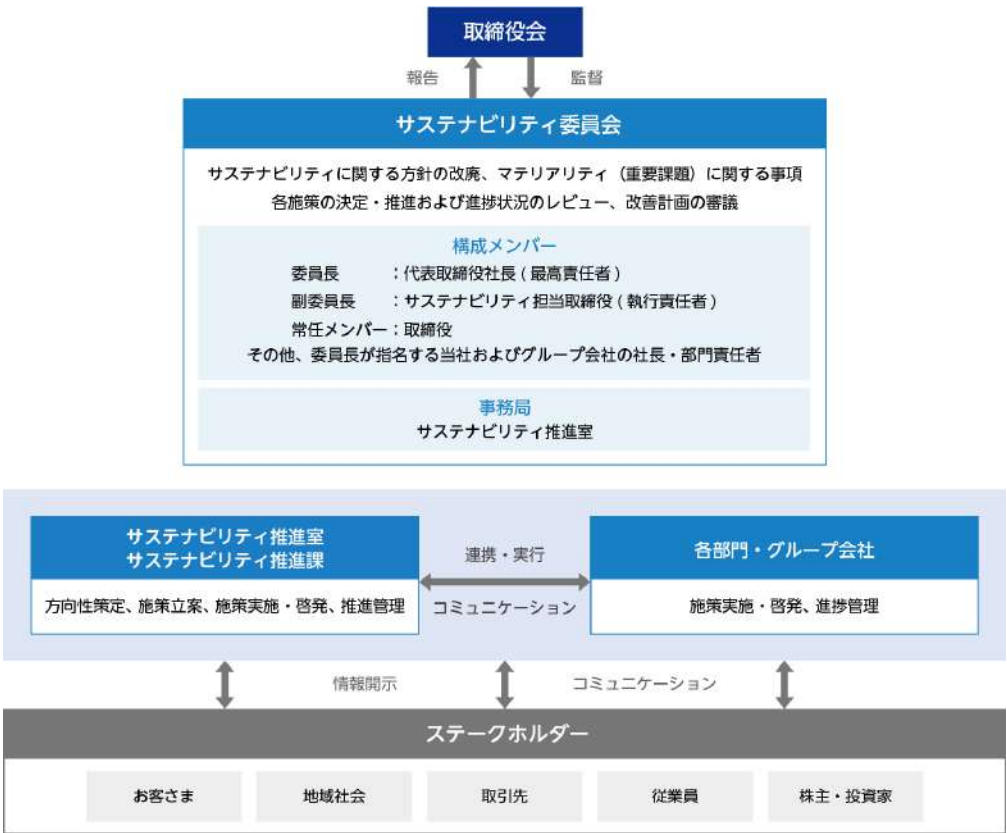
MIRARTHホールディングスグループは、「サステナブルな環境をデザインする力で、人と地球の未来を幸せにする。」をOur Purpose（存在意義）として掲げ、住宅の供給や再生可能エネルギーの開発など、事業を通じたサステナビリティ活動に取り組むことで社会課題の解決とSDGs（持続可能な開発目標）達成に貢献し、さまざまなステークホルダーや社会からの信頼を得て、持続的な発展を目指します。



サステナビリティ推進体制

MIRARTHホールディングスグループは、「気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は重要な経営課題である」という認識のもと、サステナビリティ推進体制を構築しています。

代表取締役を委員長とし、取締役、グループ会社の社長・部門責任者によって構成される「サステナビリティ委員会」を設置し、ESG 戦略の推進およびサステナビリティに関する方針・施策の決定や、マテリアリティ（重要課題）の検討、推進、進捗状況のレビュー、改善計画の審議などを行っています。



サステナビリティ担当役員メッセージ



取締役 兼 グループ CFO 兼 グループ CSO
兼 専務執行役員 兼 サステナビリティ推進室長

中村 大助

気候変動をはじめとする地球環境課題や、外部環境の目まぐるしい変化など、私たちは今、世界全体で取り組まなければならない大きな課題に直面しています。企業が果たすべき役割やステークホルダーからの期待が高まる中、事業活動におけるサステナビリティ推進の重要性は年々その重みを増しています。

このような不確実性の高い激動の時代においては、持続的な成長を描くために「攻守のバランス」の舵取りが極めて重要であると認識しています。資源価格の高騰や地政学的なリスクなど、守りを固めてリスクをコントロールすべき局面は多々ありますが、一方で守りの姿勢に終始しては、次世代へ向けた持続的な成長を見通すことはできません。そのため財務戦略としては、徹底したバランスシートコントロールにより外部環境の変化に柔軟に対応できる筋肉質な財務体質を築くことで、成長投資と財務健全性を高次元で両立させ、さらなる攻めを可能にする経営基盤を整えてまいります。

こうした財務健全性の確保と成長投資の両立こそが、私たちが経営の中核に据える「ESG（環境・社会・ガバナンス）への積極対応」の推進力となります。ESGとは、社会課題や多様化する価値観の変化をしっかりと捉え、中長期的な視点で「変化を未来へとつないでいく取り組み」そのものです。

具体的な取り組みとして、2025年度は温室効果ガス排出量集計におけるクラウドシステムの運用定着や、TCFD提言に基づくシナリオ分析および財務影響算定の高度化を推進したほか、気候変動に関する情報開示の質をさらに高め、CDPスコアの向上という形で確かな成果へとつなげました。また、サプライチェーン全体における社会的責任を果たすため、かねてより進めてきた人権デュー・ディリジェンスの体制構築を完了させ、持続可能なマネジメントの基盤をより強固なものいたしました。

事業基盤である環境や社会へ配慮しながら、経済活動としての事業を持続的に成長させるべく、全社横断的なサステナビリティ活動をさらに加速させていきます。人と地球の未来を幸せにする「未来環境デザイン企業」として、すべてのステークホルダーや地域社会から真に評価され、必要とされる企業集団を目指し、全社一丸となって邁進してまいります。

引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



Value Creation & Materiality

価値創造プロセスとマテリアリティ

価値創造プロセス

KPI目標と実績

重要テーマ・マテリアリティ

サステナビリティ重要テーマおよび
マテリアリティ 特定のプロセス

価値創造プロセス

MIRARTHホールディングスグループは、不動産事業で培った3つの知見をエネルギー事業、アセットマネジメント事業にも生かし、各グループ会社が事業分野を超えたシナジーを発揮することで、「人と地球の未来を幸せにする企業」への進化を目指しています。



● 拡大PDF（統合報告書2025）はこちら



1,092KB

重要テーマ・マテリアリティ

サステナビリティ重要テーマ

マテリアリティ

Environment

脱炭素社会の実現

再生可能エネルギーの安定供給に取り組むとともに、省エネルギー化を取り入れた環境負荷の少ない開発を目指し、気候変動問題の緩和に取り組めます。



- 気候変動・脱炭素化への対応
- 再生可能エネルギーの安定供給と利用促進

Social

サステナブルな街づくり

地域社会の発展と人々の暮らしの豊かさの向上を図り、社会課題やニーズの変化に対応した商品・サービスの提供を通じて持続可能な未来の実現に貢献します。



- 地域社会の持続的な成長の実現
- 少子高齢化、労働人口減少への対応

Well-beingの向上

心身の健康と安全を守るとともに、多様な人材が活躍できる職場風土を醸成し、ステークホルダーとの対話を通じて共創関係を築きます。



- 従業員の健康と安全の確保
- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進
- 人権の尊重、サプライチェーンへの対応

Governance

ガバナンスの強化

健全な企業活動を推進し、意思決定の透明性を確保することで企業の社会的責任を果たし、企業価値の持続的な向上を目指します。



- コーポレート・ガバナンスの強化
- リスクマネジメントの強化
- 企業倫理、コンプライアンスの徹底

KPI目標と実績

Environment

気候変動・脱炭素化への対応

KPI	2025年度		2026年度
	目標	実績	目標
CO ₂ 排出量削減率（Scope1,2および3）	45%※1 （2022年度比） Scope1,2：70% Scope3：45%	Scope1,2：50%※2	45%※1 （2022年度比） Scope1,2：70% Scope3：45%
省エネルギー化に寄与する社内の取り組み件数	10件	14件	10件
リニューアル・リノベーションマンションの積極展開		○	

※1 2030年度までの中期目標として設定。

※2 Scope3算定中。

＞ 気候変動への対応

再生可能エネルギーの安定供給と利用促進

KPI	2025年度		2026年度
	目標	実績	目標
再生可能エネルギーの稼働済み発電規模（累計）	410MW	393MW	413MW
環境性能認証の取得	5棟	12棟	10棟
戸建住宅におけるZEH水準の採用率※3	100%	100%	100%
新築分譲マンション事業における再エネ活用の推進		○	

※3 断熱性能等級5級かつ一次エネルギー消費量等級6級を取得した住宅（再生可能エネルギー水準は除く）。

＞ 再生可能エネルギーの取り組み

＞ 環境に配慮した建物の開発

＞ 環境配慮に向けた取り組み

地域社会の持続的な成長の実現

KPI	2025年度		2026年度
	目標	実績	目標
海外における住宅供給プロジェクト件数	5プロジェクト	5プロジェクト	5プロジェクト
再開発・建替事業の取り組み件数※4	10件	13件	10件
マンション管理業務に対する満足度調査	5点以上／6点	5.2点※5	4点以上／5点
業務プロセスおよび品質基準に関する不適合件数	10件以下	9件	10件以下

※4 優良建築物等整備事業含む。
※5 期中における評価基準変更（5点満点化／当期実績4.2点）に伴い、目標（6点満点）との比較可能性を担保するための換算値。

- ＞ 都市開発・地域創生
- ＞ 建物価値・サービス品質の向上

少子高齢化、労働人口減少への対応

KPI	2025年度		2026年度
	目標	実績	目標
1人当たり研修時間	25時間	12時間※6	25時間
DX人材の育成推進		○	
ライフスタイルに対する新たなサービスの提案	10件	14件	10件

※6 一部の配信型研修は集計対象外。

- ＞ 多様な製品とサービス
- ＞ 人材戦略

従業員の健康と安全の確保

KPI	2025年度		2026年度
	目標	実績	目標
ストレスチェック受診率※7	100%	96.5%	100%
有給休暇取得率	70%	74.7%	70%
男性育児休業取得率	85%※1	88.2%	100%※1
建設現場における特別バトリール（安全確認）の実施	年4回	4回	年4回

※1 2030年度までの中期目標として設定。
※7 実施企業のみ集計。

- ＞ 健康・安全管理
- ＞ DE&Iの推進
- ＞ 建物価値・サービス品質向上

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進

KPI	2025年度		2026年度
	目標	実績	目標
障がい者雇用率	2.5%	2.0%	2.7%
女性管理職比率	20%※1	16.8%	20%※1
女性採用比率	30%	42%	30%

※1 2030年度までの中期目標として設定。

＞ DE&Iの推進

人権の尊重、サプライチェーンへの対応

KPI	2025年度		2026年度
	目標	実績	目標
安全大会の実施	年1回	1回	年1回
人権デュー・ディリジェンスの体制構築※8		○	
サプライチェーンマネジメントの推進		△※9	

※8 2026年度よりKPIを「人権デュー・ディリジェンスの実施・改善」に見直し。

※9 サプライヤー調査の計画を策定。

＞ 人権の尊重

コーポレート・ガバナンスの強化

KPI	2025年度		2026年度
	目標	実績	目標
取締役会の実効性評価の実施		○	
クローバック条項の導入検討※10		○	

※10 2026年度よりKPIを「サクセッションプランの実効性向上」に見直し。

＞ コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメントの強化

KPI	2025年度		2026年度
	目標	実績	目標
重要リスクの検証、管理		○	
BCPのマニュアル策定※11		○	

※11 2026年度よりKPIを「BCP体制の強化」に見直し。

＞ リスクマネジメント

企業倫理、コンプライアンスの徹底

KPI	2025年度		2026年度
	目標	実績	目標
コンプライアンス教育の実施	年3回	3回	年3回
全従業員に対するコンプライアンスアンケートの実施	年1回	1回	年1回
内部通報制度の認知率	100%	96%	100%

＞ コンプライアンス

サステナビリティ重要テーマおよびマテリアリティ特定のプロセス

MIRARTHホールディングスグループは、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を目的に、以下のプロセスによりマテリアリティ（重要課題）を特定し、対応策を実施しています。

当社グループは社会的課題に対し、積極的に取り組むことで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に貢献しています。

step
1

社会課題のリスト化

ESG評価機関や市場動向の分析を基に環境、社会、ガバナンス（ESG）の観点で、社会課題を洗い出しました。

step
2

リスクと機会の特定

各課題におけるMIRARTHホールディングスグループにとってのリスクと機会を明確にしました。この分析を通じて、企業活動の中で直面する可能性のある課題とその機会を識別しました。

step
3

ステークホルダーの影響の特定

MIRARTHホールディングスグループがこれらの課題にどのように影響を受けるか、またどのように影響を与えるかを評価しました。

step
4

重要度の評価

グループ各社の経営層が出席したワークショップでの議論を経て、特に重要な社会課題を選定しました。これらの課題はMIRARTHホールディングスグループの戦略的な意思決定に直結しており、長期的な企業成長に影響を与えます。

step
5

施策の検討

重要度の高い課題に対して、リスクを軽減し、機会を拡大するための施策を検討しました。ワークショップを通じて、技術革新や業務プロセスの改善など具体的な行動計画を立案しました。

step
6

マテリアリティの特定

上記プロセスを踏まえMIRARTHホールディングスグループのマテリアリティを特定し、妥当性を検証しました。

step
7

KPIの設定

選定されたマテリアリティに基づいて、具体的な成果を測定するためのKPIを設定しました。これにより、施策の効果を定期的に評価し、持続可能な成長を実現しています。

なお、マテリアリティおよび目標・KPIの内容はサステナビリティ委員会にて承認された内容を公表しています。



Stakeholder & Initiatives

ステークホルダー／イニシアチブ

ステークホルダーとの対話

イニシアチブや業界団体等への参画

ステークホルダーとの対話

主なステークホルダー	期待・要請	当社グループの主な対応
定義		
お客さま（法人・個人）	● 価値のある製品、サービスの提供 ● 品質、コスト等あらゆる面での顧客満足度の向上 ● 環境に配慮した製品の提供 ● 製品、サービスに関する正確、適切な情報提供	● オンライン商談システムの導入 ● ご契約者専用アプリ「DLPS」の提供 ● 「ZEH-M Oriented」認証取得物件の供給 ● 営業スタッフアンケートの実施 ● 季刊誌『Michika』の発刊
地域社会	● 事故、災害の防止 ● 社会課題の解決に向けた協力・連携 ● 雇用の確保 ● 社会貢献活動への参加	● 地域イベントへの参加・協賛 ● 管理物件でのコミュニティイベントの開催 ● 社会貢献活動への取り組み ● 建替・再開発事業を通じた地域活性化
取引先	● 公平、公正な取引	● 公平、公正な取引の実施
工事委託先 各種サービス提供に関わる事業者 等	● 顧客満足、サステナブル調達の実現に向けた情報共有や協働	● 業務における連携・協働
従業員	● 従業員とその家族の豊かな生活づくり ● 人材の活用と育成 ● 適正な評価と処遇 ● 人権、人格、個性の尊重 ● 多様な人材が活躍できる職場づくり ● 労働安全衛生への配慮	● 各種研修の実施 ● 人事面談、評価面談の実施 ● ヘルプライン窓口の運用 ● 在宅勤務制度の導入 ● 時差出勤・時短勤務の推奨 ● 衛生委員会の設置 ● オフィス改革の推進（ABWの導入）
株主・投資家	● 企業価値の維持向上 ● 安定的利益の確保と適正な還元 ● ガバナンス体制の強化 ● リスクマネジメント体制の構築 ● 企業情報の適時、適切な開示	● 決算説明会、株主総会の開催 ● 国内・海外機関投資家との個別ミーティングの実施 ● 会社説明会の開催、IRフェアへの参加 ● WEBサイトでのIR情報の開示 ● 外部認証の取得
個人・機関投資家		

イニシアチブや業界団体等への参画

国連グローバル・コンパクトへの署名

タカラレーベン（現MIRARTHホールディングス）は2020年、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト※」に署名し参加企業として登録されました。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる国連グローバル・コンパクト10原則の実現を目指す取り組みを継続していきます。

※ 国連グローバル・コンパクト
1999年の世界経済フォーラム（ダボス会議）でコフィー・アナン国連事務総長（当時）が提唱し、2000年に発足。



国連グローバル・コンパクトの10原則		
 人権	原則1	人権擁護の支持と尊重
	原則2	人権侵害への非加担
 労働	原則3	結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4	強制労働の排除
	原則5	児童労働の実効的な廃止
	原則6	雇用と職業の差別撤廃
 環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ
	原則8	環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9	環境にやさしい技術の開発と普及
 腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

SBT (Science Based Targets) 認定を取得

当社グループは、2024年3月に改訂した温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標について、国際的な気候変動イニシアチブであるSBTi（Science Based Targets initiative）※より、「SBT（Science Based Targets）」の認定を取得しました。

本認定は、パリ協定が求める「世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準（Well Below 2°C: WB2°C）に抑え、さらに1.5°Cに抑えることを目指す目標」と整合した科学的根拠に基づく中長期的な削減目標であることを示すものです。

※ SBT（Science Based Targets）：パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準（Well Below 2°C:WB2°C）に抑え、また1.5°Cに抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5年～10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標。



TCFD賛同表明

当社およびMIRARTH不動産投資顧問は、金融安定理事会（FSB）により設立されたTCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）※1提言への賛同を表明し、TCFDコンソーシアム（現 GXフューチャー・コンソーシアム）※2に参画しました。

当社は、2022年6月の本賛同を起点として、MIRARTHホールディングスグループとしての気候変動が事業に及ぼすリスクと機会についての分析と対応、TCFD提言が推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿った気候関連課題に関する情報開示の強化・充実に努めています。



※1 TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）：G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立された国際イニシアチブです。企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨する提言を公表しています。

TCFD ウェブサイト [🔗](#)

※2 TCFDコンソーシアム（現 GXフューチャー・コンソーシアム）：企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげる取り組みについて議論を行うことを目的に、2019年に設立された民間主導の団体。

TCFD コンソーシアムウェブサイト [🔗](#)

CDPへの回答

当社およびMIRARTH不動産投資顧問が資産運用を受託しているMIRARTH不動産投資法人は、国際的な環境NGOであるCDP※からの調査に回答しています。2025年度の気候変動質問書において、両社ともに「企業が気候変動への影響を認識し、具体的な管理・行動を起こしているマネジメントレベル」であるBスコアを取得しました。

※ CDP：気候変動などの環境分野に取り組む国際的な非営利団体（NGO）。世界の主要企業や自治体を対象に、環境に関する質問書への回答を要請し、その結果を取りまとめて共通の尺度で分析・評価を行っている。



GRESB

MIRARTH不動産投資顧問が資産運用を受託しているMIRARTH不動産投資法人は、2025年度に実施されたGRESB※リアルエステイト評価において、総合スコアのグローバル順位により5段階で格付けされるGRESBレーティングで「1スター」を取得しました。

また、ESG推進のための方針や組織推進体制などを評価する「マネジメント・コンポーネント」と保有物件での環境パフォーマンスやテナントとの取得などを評価する「パフォーマンス・コンポーネント」の双方において、優れた参加者であることを示す「グリーンスター」の評価を7年連続で獲得しました。

加えてESG情報開示の充実度を測るGRESB開示評価においても、ESG情報開示の取り組みが高く評価され、最上位の「Aレベル」の評価を取得しました。

※ GRESB：不動産会社・ファンドの環境・社会・ガバナンス（ESG）配慮を測る年次のベンチマーク評価およびそれを運営する組織の名称。責任投資原則（PRI）を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に2009年に創設された。



21世紀金融行動原則への署名

MIRARTH不動産投資顧問は、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」の考え方に賛同し、2022年3月に署名しました。

21世紀金融行動原則は、環境省の中央環境審議会の提言に基づき、幅広い金融機関が参加した「日本版環境金融行動原則起草委員会」により、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として、2011年10月に策定されたものです。

同社は、持続可能な社会の形成に向け、21世紀金融行動原則が定める7つの原則に基づく取り組みの実践を目指していきます。



気候変動イニシアチブ（JCI）への参加

MIRARTH不動産投資顧問は、「気候変動イニシアチブ（Japan Climate Initiative：JCI）」の宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、2022年3月、JCIに参加しました。

JCIは、パリ協定が目指す脱炭素社会の実現に向けて気候変動対策に積極的に取り組む日本の企業や自治体、団体、NGOなどのネットワークとして、2018年7月に設立されました。

同社は、JCIに加盟するステークホルダーの皆さまと協力し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強めていきます。



業界団体への参加

- （一社）不動産協会会員
- （一社）全国住宅産業協会会員
- （公社）首都圏不動産公正取引協議会加盟



Sustainable Finance

サステナブルファイナンス

サステナビリティ・リンク・ローン

グリーンローン

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

MIRARTHホールディングスグループは、持続可能な社会の実現とグループの持続的な成長を両立させるため、サステナブルファイナンスによる資金調達を多角的に活用しています。

各種フレームワークに基づき、環境配慮型プロジェクトへの資金充当や、温室効果ガス排出量削減をはじめとするサステナビリティ目標（SPTs※）の達成に向けた取り組みを実行することで、グループ全体のサステナビリティ経営の高度化に努めています。

※ SPTs（Sustainable Performance Targets）：サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット。事業者が定めるSDGsに関する達成度合いを測ることができる野心的な目標。

サステナビリティ・リンク・ローン

サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク

当社グループは、2025年3月に「MIRARTHホールディングスグループ サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」を策定しました。本フレームワークは、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）の定めるサステナビリティ・リンク・ローン原則2023、環境省によるサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2024年版に基づき策定しており、これらの原則等との適合性に対する第三者意見書を株式会社日本格付研究所より取得しています。当社は本フレームワークに則り、サステナビリティ・リンク・ローンを通じた資金調達を実施し、当社グループの事業活動およびマテリアリティの解決に向けた取り組みを推進していきます。

- MIRARTHホールディングスグループ サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク 
- サステナビリティ・リンク・ローン原則等への適合性についての第三者意見 

本フレームワークに基づく指標（KPI・SPTs）

KPI		SPTs	
KPI1	当社グループの事業活動より排出される温室効果ガス排出量（Scope1・2）の削減率（2022年度比） 測定単位：％	SPT1	当社グループの温室効果ガス排出量（Scope1・2）を2030年度までに70％削減（2022年度比）に整合する各年度目標
KPI2	当社グループの事業活動より排出される温室効果ガス排出量（Scope1・2及びScope3）の削減率（2022年度比） 測定単位：％	SPT2	当社グループの温室効果ガス排出量（Scope1・2及びScope3）を2030年度までに45％削減（2022年度比）に整合する各年度目標

当社フレームワークを適用したサステナビリティ・リンク・ローン

サステナビリティ・リンク・ローンは、サステナビリティ戦略に基づくサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）を設定し、貸付条件をSPTsの達成状況に連動させることで、目標達成に向けた動機づけを促進するとともに、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長の促進を目指すものです。

京都銀行

MIRARTHホールディングスは、京都銀行より「サステナビリティ・リンク・ローン」による資金調達を実施しました。

資金調達の概要

契約締結日	2026年3月31日
企業名	MIRARTHホールディングス株式会社
借入金額	10億円
借入期間	3年
資金使途	運転資金

KPI：グループ全体の温室効果ガス排出量（Scope1, 2）の削減率（2022年度比）

SPTs：MIRARTHホールディングスグループの温室効果ガス排出量（Scope1, 2）を2030年度までに70％削減（2022年度比）に整合する各年度目標

※ 測定単位：％

SPTsの目標

事業年度	基準	判定対象期間	
	2022年度	2026年度	2027年度
削減率	－	52％	57％

● 詳細：ニュースリリース（2026年3月31日）



三井住友信託銀行

タカラレーベンは、三井住友信託銀行をアレンジャー兼エージェントとするシンジケーション方式の「サステナビリティ・リンク・ローン」による資金調達を実施しました。

資金調達の概要

契約締結日	2026年3月27日
企業名	株式会社タカラレーベン
借入金額	30億円
借入期間	4年7カ月

KPI：グループ全体の温室効果ガス排出量（Scope1, 2）の削減率（2022年度比）

SPTs：MIRARTHホールディングスグループの温室効果ガス排出量（Scope1, 2）を2030年度までに70％削減（2022年度比）に整合する各年度目標

※ 測定単位：％

事業年度	基準	判定対象期間		
	2022年度	2026年度	2027年度	2028年度
削減率	－	52%	57%	61%

● 詳細：ニュースリリース（2026年3月27日） 

筑波銀行

タカラレーベンは、筑波銀行が提供する「筑波サステナビリティ・リンク・ローン」による資金調達を実施しました。

資金調達の概要

契約締結日	2025年7月18日
企業名	株式会社タカラレーベン
借入金額	10億円
資金使途	運転資金
借入期間	3年

KPI／SPTsの内容

KPI 1	グループ全体の温室効果ガス排出量(Scope1,2) の削減率 (2022年度比)
SPTs 1	2025年度△ 48% 2026年度△52% (参考：2030年度△70%)
KPI 2	グループ全体の温室効果ガス排出量(Scope1,2 および 3) の削減率 (2022 年度比)
SPTs 2	2025年度△17% 2026年度△23% (参考：2030年度△45%)

● 詳細：ニュースリリース（2025年7月18日） 

東和銀行

MIRARTHエナジーソリューションズは、東和銀行より「サステナビリティ・リンク・ローン」による資金調達を実施しました。

資金調達の概要

契約締結日	2026年3月6日
企業名	MIRARTHエナジーソリューションズ株式会社
借入金額	10億円
資金使途	運転資金
借入期間	10年

KPI 1	グループ全体の温室効果ガス排出量(Scope1,2) の削減率 (2022年度比)
SPTs 1	2025年度△48% 2026年度△52% 2027年度△57% 2028年度△61% 2029年度△66% 2030年度△70%
KPI 2	グループ全体の温室効果ガス排出量(Scope1,2) の削減率 (2022年度比)
SPTs 2	2025年度△17% 2026年度△23% 2027年度△29% 2028年度△34% 2029年度△40% 2030年度△45%

● 詳細：ニュースリリース（2026年3月6日） 

その他のサステナビリティ・リンク・ローン

筑波銀行

MIRARTHエナジーソリューションズは、筑波銀行とのサステナビリティ・リンク・ローンの融資契約の締結および資金調達を実施しました。

資金調達の概要

契約締結日	2023年6月30日
企業名	MIRARTHエナジーソリューションズ株式会社
融資額	10億円
調達期間	10年
資金使途	サステナビリティ達成に結びつく今後の事業資金

● 詳細：ニュースリリース（2023年6月30日） 

東和銀行

MIRARTHエナジーソリューションズは、事業活動を通じてサステナビリティ戦略の達成に貢献したいという意思を表明するため、格付投資情報センター（R&I）によるセカンドオピニオンを取得し、東和銀行との「サステナビリティ・リンク・ローン」の融資契約を締結するとともに、資金調達を実施しました。調達した資金は、再生可能エネルギー開発等に係る事業資金として活用します。

資金調達の概要

契約締結日	2022年12月27日
企業名	MIRARTHエナジーソリューションズ株式会社
融資額	10億円
調達期間	10年
資金使途	SDGs目標達成に向けた事業資金（再生可能エネルギー開発等に係る事業資金）
SPTs	自社開発および既存の稼働物件取得による再生可能エネルギー発電施設の累計出力（kW）において ① 毎年15,000kW増加させる ② 通年度平均15,000kW増加させる（計画累計出力を上回る）
セカンドオピニオン	株式会社格付投資情報センター（R&I）

● 詳細：ニュースリリース（2022年12月27日） 

グリーンローン

グリーンローンは、国内外のグリーンプロジェクトに必要な資金を調達するために使用される融資です。この融資は、資金の使途が再生可能エネルギーの導入やエネルギー効率の向上、環境保護などのグリーンプロジェクトに限定されていることが特徴です。

さらに、グリーンローンでは、資金の追跡管理や融資実行後のレポーティングを通じて透明性を確保する仕組みが整えられています。当社グループは、こうしたグリーンローンを活用することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

L.Biz松山一番町

タカラレーベンは、愛媛銀行が提供する「ひめぎんグリーンローン」による資金調達を実施しました。

調達した資金は、2025年12月1日に竣工した「L.Biz松山一番町」（愛媛県松山市）の建設資金に充当しました。「L.Biz松山一番町」はZEB Ready相当で、BELS6つ星及びCASBEE Aランクを取得した賃貸オフィスビルです。グリーン原則等で例示される「エネルギー効率、省エネルギーに関する事業」及び「グリーンビルディング」に関する事業に該当し、明確な環境改善効果が見込めます。

資金調達の概要

借入人	株式会社タカラレーベン
借入金額	4,741,400,000円
資金使途	賃貸オフィスビル「L.Biz 松山一番町」建設資金
借入期間	5年

● 詳細：ニュースリリース（2025年12月2日） 

ラグゼナ平和台

MIRARTH不動産投資顧問が資産運用を受託しているMIRARTH不動産投資法人は、当法人が策定したグリーンファイナンス・フレームワークに基づき、三井住友銀行をアレンジャーとする協調融資団より「グリーンローン」による資金調達を実施しました。

本グリーンローンにて調達した資金は、「ラグゼナ平和台」（2019年9月3日取得）の取得資金の一部として調達した、長期借入金の返済資金に充当します。「ラグゼナ平和台」はグリーンファイナンス・フレームワークに定めるグリーン適格資産です。

資金調達の概要

借入日	2023年8月31日
借入先	株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする協調融資団（株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社SBI新生銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社あおぞら銀行、株式会社りそな銀行、株式会社西日本シティ銀行、株式会社広島銀行、株式会社紀陽銀行および株式会社伊予銀行）
借入額	36億円
資金使途	ラグゼナ平和台の取得資金の一部として調達した長期借入金の返済

● 詳細：ニュースリリース（2023年8月23日） 

太陽光発電設備

MIRARTHエナジーソリューションズは、グリーンローンとしての適合性について、格付投資情報センター（R&I）によるセカンドオピニオンを取得し、東和銀行とシンジケート方式タームローン（アンダーライト方式）の融資契約を締結するとともに、資金調達を実施しました。本グリーンローンによる調達資金は、約5MWの太陽光発電設備の取得資金に充当しました。

資金調達の概要

契約締結日	2023年12月25日
アレンジャー／エージェント	東和銀行
調達額	23億円
資金使途	約5MWの太陽光発電設備の取得
セカンドオピニオン	株式会社格付投資情報センター（R&I）

● 詳細：ニュースリリース（2023年12月25日） 

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）※¹により策定されたポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）※²および同実施ガイドラインに基づき、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、企業活動の継続的な支援を目的とする融資です。

※¹ 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）：「人間環境宣言」「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関である国連環境計画（UNEP）と金融機関の協定に基づく組織。1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESGへの配慮を統合した金融システムへの転換を進めている。

※² ポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）：UNEP FIが2017年1月に策定した、SDGs達成に向けた金融の枠組み。企業がSDGsの達成への貢献をKPIで開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることにより、インパクトが継続していることを確認する。

千葉銀行

当社は、千葉銀行が提供する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による融資契約を締結し、資金調達を実施しました。
本融資において千葉銀行が実施する「ポジティブインパクト評価」は、同行とそのグループ会社である株式会社ちばぎん総合研究所が共同で行い、事業者のKPI（目標）設定やその進捗管理を支援するものです。また、両社が共同して実施した評価について、株式会社日本格付研究所より第三者意見※を取得することで客観性を担保します。
本制度のフレームワークが国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)の公表する「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについても、同様に株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しています。

※ ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイト  をご参照ください。

資金調達の概要

借入人	MIRARTHホールディングス株式会社
借入金額	10億円
借入期間	3年

● 詳細：ニュースリリース（2026年1月30日） 

東和銀行

MIRARTHエナジーソリューションズは、東和銀行との「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約の締結および資金調達を実施しました。

本件にあたり、同社のサステナビリティ基本方針を中心に設定したKPIからSDGsの達成に対してインパクトのある項目が選定され、東和銀行が評価を行いました。

また同資金調達は、格付投資情報センター（R&I）より、UNEP FIによるPIF原則に適合している旨の第三者評価を取得しています。

本資金調達によって得た資金は、サステナビリティ推進に結びつく今後の事業資金として活用します。

資金調達の概要

契約締結日	2024年6月28日
借入人	MIRARTHエナジーソリューションズ株式会社
借入金額	5億円
資金使途	事業資金
借入期間	5年

- 詳細：ニュースリリース（2024年6月28日）



オリックス銀行

タカラレーベンは、オリックス銀行が提供する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を実施しました。

本件に際し、MIRARTHホールディングスグループのサステナビリティ重要課題を中心に設定したKPIからSDGsの目標達成に対してインパクトのある項目が選定され、オリックス銀行が評価を行いました。インパクト評価の対象はMIRARTHホールディングスとなりますが、調達資金はグループ会社であるタカラレーベンの不動産流動化事業に関する資金として充当します。

また同資金調達は、格付投資情報センター（R&I）より、UNEPFIによるPIF原則に適合している旨の第三者評価を取得しています。

資金調達の概要

借入人	株式会社タカラレーベン
借入金額	12億円
資金使途	不動産購入資金
借入期間	5年

- 詳細：ニュースリリース（2024年4月30日）



三菱UFJ銀行

当社は2023年9月、三菱UFJ銀行が提供する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を実施しました。

本契約の締結にあたっては、三菱UFJ銀行と三菱UFJリサーチ＆コンサルティングが共同で策定した「ポジティブ・インパクト・ファイナンスフレームワーク」に基づいて、当社グループの事業およびマテリアリティを中心に評価されました。

なお、同評価結果は、日本格付研究所（JCR）より、UNEP FIによるPIF原則に適合している旨の第三者評価を取得しています。

資金調達の概要

組成方法	シンジケート・ローン
締結日	2023年9月27日
アレンジャー／エージェント	三菱UFJ銀行
レンダー	16金融機関

• 詳細：ニュースリリース（2023年10月2日）



みずほサステナビリティ不動産ノンリコースローン

MIRARTHアセットマネジメントは2024年8月、同社が組成した不動産私募ファンドを活用したプロジェクトにおいて、新潟県新潟市のレジデンス物件の取得資金として、「みずほサステナビリティ不動産ノンリコースローン」の融資契約の締結および資金調達を実施しました。

本ローンは、みずほ銀行がグリーンローン原則およびソーシャルローン原則の趣旨に準じて開発した、みずほ銀行独自の評価フレームワークを用い、対象者が不動産ファンドビジネスを通して取得する不動産およびその管理・運用による環境や社会への影響を評価・認証した上で、不動産ノンリコースローンを供与するものです。

今回の評価では、対象物件において、災害時に住民や近隣住民が利用可能な食料や非常時用トイレ等の備蓄が整えられている点などが評価されました。

• 詳細：ニュースリリース（2024年8月30日）

